

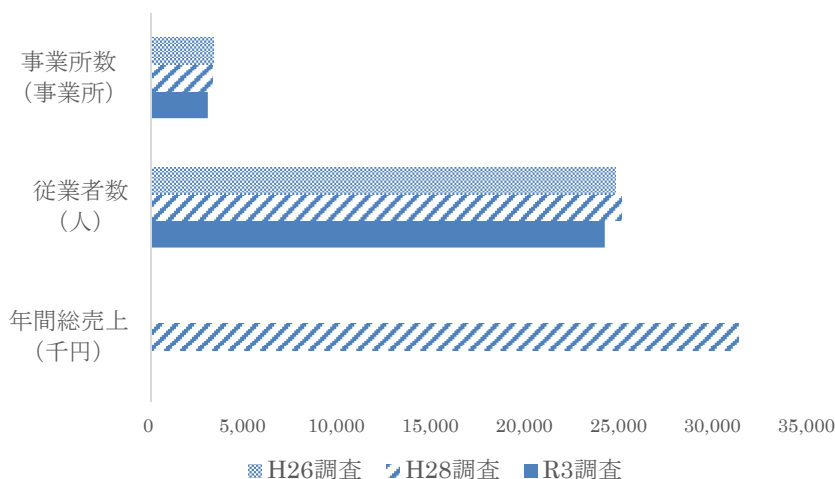
4. 産業

(1) 産業分類別事業所数・従業者数（民営事業所）

単位：事業所・%・人・%

	平成 28 年				令和 3 年			
	事業所	構成比	従業者	構成比	事業所	構成比	従業者	構成比
農林漁業	89	2.7	1,008	4.0	95	3.1	1,076	4.5
鉱業	2	0.1	15	0.1	1	0.0	1	0.0
建設業	422	12.8	3,033	12.1	379	12.5	2,759	11.4
製造業	314	9.6	5,605	22.4	275	9.1	5,118	21.2
電気・ガス・水道	5	0.2	79	0.3	5	0.2	64	0.3
情報通信業	8	0.2	59	0.2	8	0.3	46	0.2
運輸業	56	1.7	742	3.0	51	1.7	864	3.6
卸売・小売業	864	26.3	4,948	19.8	756	25.0	4,695	19.4
金融・保険業	45	1.4	434	1.7	37	1.2	443	1.8
不動産業	123	3.7	386	1.5	110	3.6	340	1.4
学術研究、専門技術サービス	86	2.6	418	1.7	80	2.6	419	1.7
飲食店、宿泊業	347	10.6	2,033	8.1	314	10.4	1,631	6.8
生活関連サービス、娯楽業	373	11.4	992	4.0	356	11.7	859	3.6
教育、学習支援業	96	2.9	465	1.9	81	2.7	283	1.2
医療、福祉	193	5.9	3,133	12.5	216	7.1	3,896	16.1
複合サービス業	33	1.0	463	1.9	33	1.1	367	1.5
その他のサービス業	229	7.0	1,193	4.8	233	7.7	1,280	5.3
合計	3,285	100.0	25,006	100.0	3,030	100.0	24,141	100.0

出典：経済センサス



※H26 は基礎調査のため、年間総売上調査なし

※R3 は調査結果確定値が未公表のため、年間総売上調査なし

図. 4-1 経済センサスの調査結果

出典：経済センサス

- 従業者数が人口減少の影響を受けていないのは、65歳以上の従業者の増加が考えられます。

(2) 産業別15歳以上就業者数

単位：人

	平成27年			令和2年		
	総数	男	女	総数	男	女
第1次産業	3,021	1,993	1,028	2,559	1,741	818
農業	2,581	1,646	935	2,180	1,438	742
林業	191	167	24	180	157	23
漁業	249	180	69	199	146	53
第2次産業	9,507	6,559	2,948	9,092	6,315	2,777
鉱業	42	39	3	30	27	3
建設業	3,675	3,269	406	3,460	3,040	420
製造業	5,790	3,251	2,539	5,602	3,248	2,354
第3次産業	17,582	8,003	9,579	17,078	7,623	9,455
電気・ガス・水道	154	133	21	139	122	17
情報通信業	97	70	27	98	68	30
運輸・郵便業	1,263	1,103	160	1,191	1,008	183
卸売・小売業	4,327	1,866	2,461	4,089	1,765	2,324
金融・保険業	433	173	260	419	153	266
不動産業	193	113	80	180	98	82
飲食店・宿泊業	1,630	614	1,016	1,385	494	891
医療・福祉	3,782	787	2,995	4,076	898	3,178
教育・学習支援業	1,088	477	611	1,048	448	600
複合サービス業	590	371	219	532	327	205
その他のサービス業	3,003	1,610	1,393	2,886	1,555	1,331
公務	1,022	686	336	1,035	687	348
分類不能	227	130	97	0	0	0
合計	30,337	16,685	13,652	28,729	15,679	13,050

各年10月1日基準

出典：国勢調査

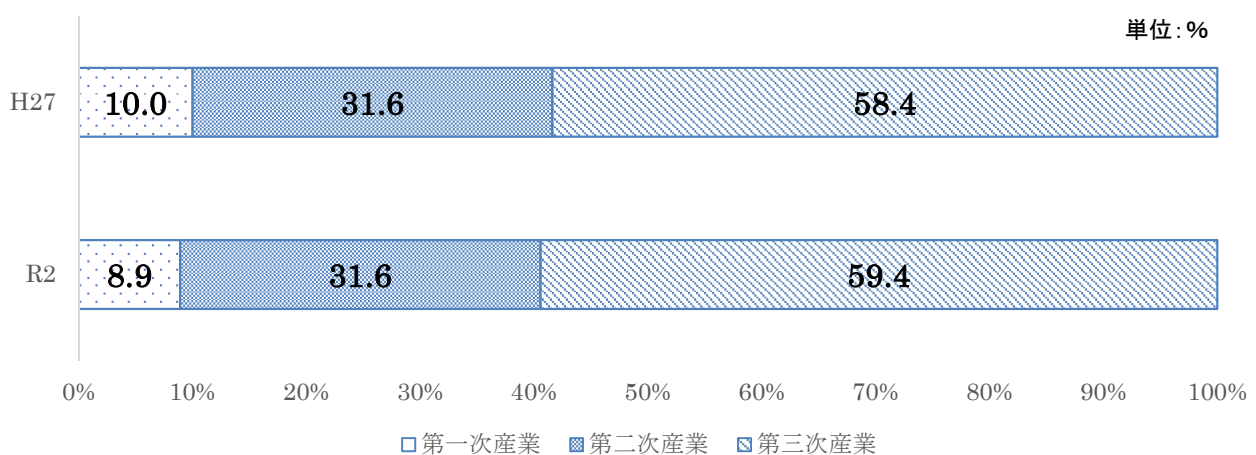


図. 4-2 就業者割合

出典：国勢調査

(3) 商業

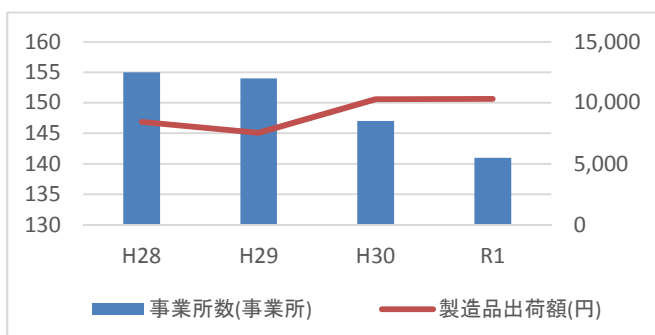
平成 28 年	商店総数(店)	従業者総数(人)	年間販売額(百万円)
卸売業	81	542	18,455
小売業	671	3,718	64,436
合計	752	4,260	82,891

出典：経済センサスー活動調査

(4) 工業

	事業所数 (事業所)	従業者 総数(人)	現金給与 総額(万円)	原材料使用 額等(万円)	製造品出荷 額等(万円)
平成 30 年	147	4,964	1,612,382	4,654,817	10,301,462
令和元年	141	4,901	1,642,416	4,772,748	10,307,368
食料品	23	1,405	462,123	1,946,484	5,152,999
飲料・たばこ・飼料	2	67	X	X	X
繊維	9	244	50,481	17,735	96,363
木材・木製品	17	261	75,624	242,542	380,437
家具・装備品	13	1,050	434,062	512,802	1,233,440
印刷	2	34	X	X	X
化学工業	4	19	4,255	1,458	10,701
石油製品・石炭製品	2	20	X	X	X
プラスチック製品	5	173	46,643	484,332	646,146
ゴム製品	1	5	X	X	X
窯業・土石製品	11	117	30,961	89,879	177,226
鉄鋼業	2	28	X	X	X
金属製品	12	251	88,751	196,468	446,005
生産用機械器具	4	67	27,710	36,836	96,220
電子部品・デバイス等	12	345	111,078	638,423	802,308
電気機械器具	8	386	123,531	236,073	451,829
情報通信機械器具	3	74	16,450	22,886	46,235
輸送用機械器具	8	330	100,442	180,360	405,417
その他	3	25	5,053	15,009	20,649

出典：工業統計調査



- 上の表で食料品を除いて、家具の出荷額が大きいのは、航空機関連部品の製造が含まれるためです。輸送用機械器具ではないことに注意が必要です。

← 図. 4-3 事業所数・製造品出荷額の推移

出典：工業統計調査